

子どもをもつ効用と主観的要因

Utility of Having a Child and Subjective Scales

吉田 千鶴 (関東学院大学)

Chizu Yoshida (Kanto Gakuin University)

e-mail chizuy@kanto-gakuin.ac.jp

はじめに

経済学理論を援用すると、個人は効用が最大になるように、子ども数を決定している。個人は効用を最大化するように行動しているので、効用を直接測定する必要はなく、個人の行動の結果から得られる情報を使った分析手法が、経済学的観点からの伝統的な手法のひとつであった。近年、幸福の経済学と呼ばれる理論や実証研究によって、個人の効用をいかに計測するかについて、様々な研究がなされるようになってきた。

本報告は、子どもをもった場合の効用を、夫や妻がいかに認識し、どのような経済的属性が効用の認識と関係しているかについて検証することを目的とする。

1. 子どもをもつ効用と生活満足度

個人の効用を構成する要因は、子どもをもつ喜び、個人の消費量、個人の余暇時間の3つである。これら3つの要因をそれぞれ変数として同時に実証分析に含めることは、困難である。なぜなら、世帯内の消費を各世帯員に帰着させることは困難であり、また、世帯内の消費と生活時間に関する詳細な情報を同時にもつ調査は少ないからである。

子どもをもったと仮定した場合に効用がどうなるかという個人の認識は、効用の認識を生活全般の満足度で補足するアプローチと、個人の効用を構成する3つの要因、子どもをもつ喜び、消費量、余暇時間、これら3つについての個人の認識で補足するアプローチと2つが考えられる。

子どもをもった場合の生活全般の満足度、子どもからえられる喜び、消費量、余暇時間について、夫や妻がどのように認識しているか、彼らの認識が夫婦の経済的属性とどのような関係になるかについて検証する。子どもをもつ効用が高いと認識すれば、出生につながりやすいと考えられる。そのため、子どもをもつ効用の認識を左右する要因に関する知見は、低出生力に関する政策立案の際の基礎的な知識となる。

効用についての認識を分析するもうひとつの利点は、子どもから得られる喜びを実証分析に含めることができる点である。直接的なコストや機会費用など子どもにコストがかかっても、子どもから得られる喜びが大きいなら、人々は子どもをもとうとすると考えられ、これを分析に含めることは重要である。

最後に、子どもをもつ効用は、男女で異なる可能性があるが、男女で比較が可能であることも利点である。

2. データ

本報告が使用するデータは、2004年に日本で行われた「結婚と家族に関する国際比較調

査」(以下 JGGS-1 と呼ぶ) と 2007 年実施のフォローアップ調査 (JGGS-2) から引き出されたものである。JGGS-1 は、家族関係や生活状況に関する情報収集を目的とし、層化二段無作為抽出法を使って、18~69 歳の全配偶関係の男女を対象として実施された。サンプルフレームは 15000 で、58%の男性と 63%の女性が自記入式調査票に回答した。JGGS-1 で 18~49 歳であった男女が、JGGS-2 によってフォローアップ調査された。

本報告が使用するデータは、2004 年の調査時点で 40 歳未満の有配偶女性と 40 歳未満の妻をもつ有配偶男性とそのフォローアップデータである。年齢を 40 歳未満とした理由は、出産可能な年齢の女性または出産可能な年齢の妻をもつ男性について分析するためである。

3. 子どもをもつ場合の生活全般の満足度

JGGS-1 では、7つの項目について「あなたに(もう1人)子どもがいると仮定すると、あなたの生活は現在と比べてどう変わるとお思いますか」という質問に対し、回答者は、「ずっと良くなる」から「ずっと悪くなる」の5段階で回答している。

2004年時点での、生活全般の満足度についての認識のパーセント分布を、性、配偶関係、子ども数、年齢階級別にみた場合の特徴は以下である。

男女別にみると、男性の方が「少しあるいはずっと良くなる」と認識している割合がわずかに高い。良くなると認識する割合は男性で約4割、女性で約3割である。

次に、配偶関係および子どもの有無別にみると、子どもがいない有配偶男女でよくなると認識している割合が最も高く(男性で約7割、女性で約5割)、次いで、未婚男女で高い(男女とも約6割)。

年齢階級別では、年齢階級が若いほど、男女とも良くなると認識する割合が高い。年齢階級が高くなるほど、悪くなると認識する割合が高い。

JGGS-1 では、生活全般の満足度の他に、6つの項目「生活水準」、「やりたいことをやる自由」、「就職や昇進の機会」、「性生活」、「自分に対するまわりの見方」、「心のやすらぎ」についても質問している。これら6つの項目のうち、男女の違いが顕著であるのが「就職や昇進の機会」である。男性では、8割が「変わらない」と答えている。一方、女性では6割が「少しあるいはずっと悪くなる」と考えている。

これら6つの項目のうち、「少しあるいはずっと悪くなる」と認識する割合が高い項目が「やりたいことをやる自由」である。男性では約7割、女性では約8割が悪くなると認識している。

今後の予定は、生活全般の満足度と上記の6つの項目と夫婦の経済的属性との関係を検討することである。

謝辞 データの使用を許可下さった JGGP 委員会(日本の世代とジェンダー・プロジェクト委員会)に深く感謝する